

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設労働者雇用安定支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	建設・港湾対策室		建設・港湾対策室長 上田 国土		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保、円滑な労働異動等を図るための措置等に関する雇用管理研修や講習会及び調査、表彰を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	89	86	77	73	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	29	89	86	77	73		
	執行額	20	70	79				
執行率(%)	69.0	78.7	91.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	相談会や雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上		成果実績	%	75.0	83.3	90.5	80.0
			達成度	%	93.8	104.6	113.2	
	②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上		成果実績	%	97.0	98.4	97.7	90.0
		達成度	%	121.3	109.3	108.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	相談援助等を利用した件数 ※平成25年度の見込人数は相談会を行わない予定のため前年度より減少している。		活動実績 (当初見込み)	人	2,831 (2,792)	6,019 (4,410)	5,477 (4,410)	— (3,000)
単位当たりコスト	12,233 (円/人)		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X:雇用管理研修等の事業費の額=67百万円 Y:相談援助等を受けた人数=5,477人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	77	73	単価の見直し等による減。				
	計	77	73					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき、国が実施するもの。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理の推進のためこれに関する研修会等を実施する。優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	競争性のある最低価格落札方式を採用しているが、平成25年度の本事業への入札者は1者であった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	競争入札を実施しコストの削減に努めている。また、活動実績も当初見込みより25%ほど高くなっており、執行率と比較してもコスト水準は妥当		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	契約の締結及び委託費の精算に当たって、費目・使途が事業目的に沿った支出となっているかしっかりと精査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	競争入札を実施したうえで、建設業の雇用管理の実態を熟知した民間企業に委託し事業を行っており、また、成果目標についても目標値を達成しているため、低コストで実効性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みよりも25%ほど高い。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建設労働施策の検討に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度においては、建設労働者の雇用の改善等に関する法律において建設事業主の努力義務とされている雇用管理責任者に対する研修を委託事業として全国で実施しており、成果目標や活動実績についても目標を達成し、効果的・効率的に事業がなされている。</p> <p>平成25年度においても、引き続き前年度事業内容を踏まえ、研修内容や事業経費等についてさらに効果的・効率的に実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正な執行に努めること(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	建設労働者雇用安定支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-728	平成23年	23-661	平成24年	24-585

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省本省
79百万円
委託先の選定等

【 一般競争入札 】

【 総合評価入札 】

A. (株)建設産業振興センター
67百万円
雇用管理等に関する研修会等の実施

B. (株)東京商工リサーチ
11百万円
調査の実施、報告書の作成

C. 大臣表彰実施経費
0,9百万円
印刷製本費、消耗品費、
会議借料費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)建設産業振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	テキスト	17			
謝金	講師謝金	13			
旅費	講師旅費、事務局旅費等	11			
人件費	管理費等	10			
物品購入費	周知・募集用ダイレクトメール、ホームページ作成・維持	8			
借料	会場借料	6			
その他	発送費等	2			
計		67	計		0
B. (株)東京商工リサーチ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査資材印刷費、発送費、入力費等	6			
人件費	担当員手当	5			
計		11	計		0
C.大臣表彰実施経費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	印刷製本費等	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	雇用管理等に関する研修会等の実施口	67	1	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京商工リサーチ	調査の実施、報告書の作成口	11	1	84.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太王漆器商会	記念品の購入口	0.4		
2	明治記念館	会場借り上げ	0.4		
3	永和印刷(株)	表彰状・パンフレットの印刷費	0.1		
4	(株)ミクニ商会	丸筒・紙袋の購入	0.0		
5	(社)港区シルバー人材センター	表彰状の揮毫	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					